

平成 22 年度山形小児保健会委託研究報告書

極低出生体重児の 7～9 歳時の予後調査

—療育センター受診症例の検討—

伊東 愛子 山形県立総合療育訓練センター小児科

佐々木 綾子 山形大学小児科学講座

<背景>

周産期医療の進歩により、出生体重 1000g 未満の超低出生体重児のほぼ 80%、1000g~1500g の極低出生体重児では 95%以上が救命され、1990 年度出生の超低出生体重児 9 歳時予後の全国調査によるとほぼ 90%が通常学級に進学し、97%が学校生活を楽しく過ごしている。一方で、同調査において不器用が約 20%、知的評価が境界から遅滞と判定される症例が約 35%認められるなどの問題もあり、学童期における集団行動や学業における予後について関心が高まっている。

<目的>

山形県内で出生した極低出生体重児の神経学的予後について、山形県立総合療育訓練センター（以下、療育センター）を受診している症例を調査する。

<研究方法>

療育センター（本所及び庄内支所）を 2001 年から 2010 年に受診した症例のうち、2001 年、2002 年、2003 年に出生した出生体重 1500g 未満の児を抽出し、カルテ情報を基に、現在の主たる障害（神経の疾患、先天奇形および染色体異常、精神および行動の障害、その他）、教育機関の所属（特別支援学校、特別支援学級、通常学級）、学校における問題について調査した。

<研究結果>

- 1、山形県における 2001 年から 2003 年に出生した児は 31483 名で、そのうち出生体重が 1500g 未満の児は 207 名で（表 1.）、総出生数の 0.7%であった。

出生年	総数(名)	出生体重 1500g 未満(名)
2001 年	10907	76
2002 年	10489	69
2003 年	10087	62
	31483	207

表 1. 山形県における出生数

- 2、療育センターを 2001 年から 2010 年に受診した症例のうち、2001 年から 2003 年

に出生した児の総数は 933 名（本所 724 名、庄内支所 209 名）で、県内の出生数の 3.0%であった。

3、療育センターを 2001 年から 2010 年に受診した症例のうち、2001 年から 2003 年に出生した出生体重 1500g 未満の児は 40 名（本所 31 名、庄内支所 9 名）で、県内の出生体重 1500g 未満出生数の 19.3%であった。

4、受診症例の 1500g 未満児の分析

(ア) 在胎週数は 23 週から 38 週、出生体重は 554g から 1476g に分布しており、33 週未満かつ 1500g 未満の児は 40 名中 34 名であった（図 1.）。33 週以上の児は、1 名は先天性心疾患の術前後に低酸素性虚血性脳症後遺症を呈し、ダウン症候群 1 名、母体に異常なく IUGR を認めた自閉性障害 2 名、母体が重度妊娠中毒症で IUGR を認めた境界知能 1 名、discordant twin の広汎性発達障害 1 名であった。

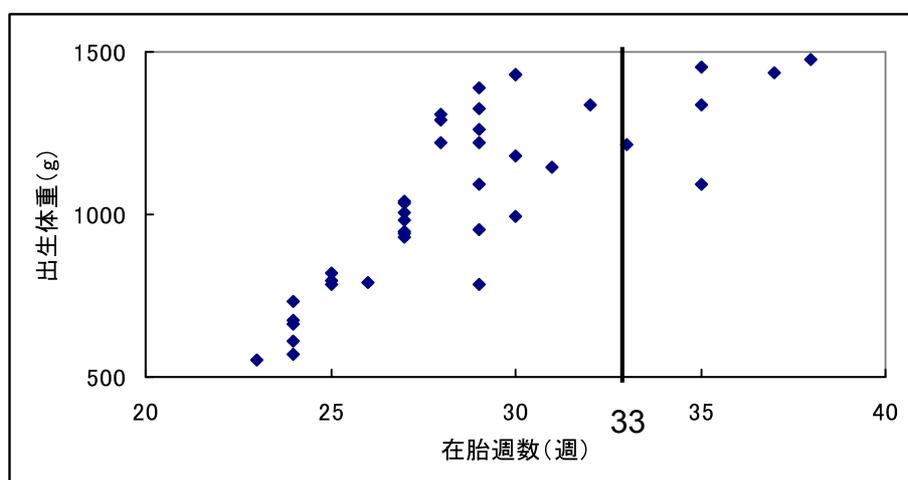


図 1. 山形県立総合療育訓練センターを受診した出生体重 1500g 未満の症例

(イ) 在胎週数 33 週未満かつ出生体重 1500g 未満の児 34 名について分析すると、主たる障害は、神経の疾患が 20 名(58.8%)と最も多く、全てが脳性麻痺であった。痙直型四肢麻痺の 10 名は全例が最重度の精神遅滞を伴い、1 名は 2 歳で感染症を契機に呼吸障害で永眠し、転居に伴い診療を終了した 2 例を除く 7 名が特別支援学校に所属していた。失調型四肢麻痺 1 名と痙直型両麻痺 8 名、痙直型単麻痺 1 名の合計 10 名は独歩が可能で、痙直型両麻痺 6 名と痙直型単麻痺 1 名は通常学級に所属し、学業および集団適応に明らかな問題は無かった。精神および行動の異常は 9 名(26.5%)で、学校適応もしくは学業の困難を主訴に受診した症例は 2 名あり、1 名が片眼全盲で書字障害と境界知能で、もう 1 名は注意欠陥多動性障害と発達性協調運動障害で作業療法とアトモキセチンの投与を開始した。その他に分類された 5 名(14.7%)は精神運動発達遅滞と診断されたが、発達がキャッチアップし診察を終了した。先天奇形および染色体異常の症例はなかった（表 2. 表 3.）。

	症例数	最重度	重度	中等度	軽度	境界	>IQ85	不明
1. 神経の疾患	20	10	1		2	1	4	1
痙直型四肢麻痺	10							
失調型四肢麻痺	1							
痙直型両麻痺	8							
痙直型単麻痺	1							
2. 精神および行動の障害	9	10	2	0	6	2	13	1
精神遅滞	3							
広汎性発達障害	3							
注意欠陥多動性障害	1							
学習障害	1							
発達性協調運動障害	1							
3. その他	5	10	2	0	6	2	13	1
精神運動発達遅滞	5							
症例数合計	34	10	2	0	6	2	13	1

表 2. 在胎週数 33 週未満かつ出生体重 1500g 未満児の疾患名別知的評価

	症例数	支援 学校	支援 学級	通常 学級	不明	永眠
1. 神経の疾患	20	7	1	6	1	1
痙直型四肢麻痺	10					
失調型四肢麻痺	1					
痙直型両麻痺	8					
痙直型単麻痺	1					
2. 精神および行動の障害	9	7	8	11	7	1
精神遅滞	3					
広汎性発達障害	3					
注意欠陥多動性障害	1					
学習障害	1					
発達性協調運動障害	1					
3. その他	5	7	8	11	7	1
精神運動発達遅滞	5					
症例数合計	34	7	8	11	7	1

表 3. 在胎週数 33 週未満かつ出生体重 1500g 未満児の学校所属先

5、療育センター本所を受診している出生体重 1500g 以上の受診者数は 693 名で、主たる障害別の受診者数の割合は、神経の疾患 14.7%、先天奇形および染色体異常 8.5%、精神および行動の障害 70.3%、その他 3.5%であった。教育機関の所属については、特別支援学校 92 名、特別支援学級 225 名であった。本所を受診する症例の多くは村山・最上・置賜地域に在住しており、同地域の山形県における出生数の割合は約 3/4 と推測される。また、平成 14 年文部科学省の調査によると、特別支援学校在籍者数は義務教育段階の全児童生徒数の 0.56%、特別支援学級在籍者数は 1.15%と報告されている。このことから、村山・最上・置賜地域の特別支援学校在籍者数は約 130 名、特別支援学級在籍者数は約 270 名と推計され、特別支援学校もしくは学級における教育を必要とする子どもの約 8 割が療育センター本所を受診していると予測される。

<考察>

- 1、療育センターを受診している出生体重 1500g 未満の児は、脳性麻痺、精神遅滞、広汎性発達障害など、乳幼児期から明らかな発達の異常を認める症例が中心で、就学後の学業および行動・精神の問題に関する相談は少ない。今回の調査によると特別支援学校もしくは学級に所属している症例は 9.2%で、また、特別支援学校もしくは学級に所属している児童の 8 割程度が療育センター本所を利用していると推計されることから、極低出生体重児の 9 割以上が通常学級で明らかな問題なく適応していると予測される。
- 2、2010 年に低出生体重児を対象とした全国調査が実施され、より年長の子どもを対象とし、調査項目に学業および行動上の問題が加えられた。低出生体重児の今後の予後や学校教育における対応を検討するために有用な情報になると期待される。